

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL <https://www.mediado.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 荻田 明史 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	69,315	△11.2	1,466	△20.1	1,437	△18.3	861	95.1
2023年2月期第3四半期	78,040	△0.9	1,835	△18.4	1,760	△21.1	441	△59.7

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,175百万円 (△8.7%) 2023年2月期第3四半期 1,287百万円 (39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	56.84	—
2023年2月期第3四半期	28.53	28.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	51,483	17,564	34.1
2023年2月期	50,882	16,772	32.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 17,535百万円 2023年2月期 16,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.6	2,000	△16.4	2,000	△12.7	1,100	4.1	71.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	15,130,911株	2023年2月期	15,437,820株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	18,159株	2023年2月期	18,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	15,157,691株	2023年2月期3Q	15,480,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年1月15日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営環境は、第2四半期連結累計期間同様に、全国的に都心部や観光地への人出が増加し、余暇時間の使い方に変化が起こる中、電子書店の多くがこれまでの大幅な割引や高いポイント還元などのキャンペーン施策を変更した影響もあり、前年対比成長率が鈍化する書店が多くなりました。また、第2四半期連結累計期間まで、前年度において電子書籍流通事業での主要取引先であったLINE Digital Frontier株式会社が運営する「LINEマンガ」向けのバックエンド業務が株式会社イーブックイニシアティブジャパンへ移管されたことによる減収影響を大きく受けております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、株式会社エーアイスクエア株式の譲渡による投資有価証券売却益106百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,315百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,466百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は1,437百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は861百万円（前年同期比95.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」などの電子書店への取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2023年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1.6万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

また、2022年4月に公表した新たな中期経営計画で掲げた目標の実現に向けて、出版社や電子書店の業務効率化や次世代システムの構築といったオペレーショナルエクセレンスを追求し、流通カロリーを一層抑制するための諸活動に引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間同様に、屋外でのエンタテインメント需要などが増え人流が変化したことで、一部電子書店においてキャンペーン施策の見直しがなされるなど、成長率が鈍化する電子書店が多くなりました。電子書籍市場全体を見ても、2017年度以降20%を超える高い成長率で市場規模が拡大していましたが、直近においては2023年度予想6,481億円、2025年度予想7,344億円、2027年度予想8,066億円と市場規模の拡大に伴い成長率は1桁台となる見込みです。(※)

このような市場環境を踏まえ、引き続き電子書籍市場成長への寄与と、当社の流通シェアを高めるべく、各書店のキャンペーン施策の支援強化や、商流切替の提案、シームレスな配信システムの構築を目指してエンジニアを出版社に参画させるなど、各取引先との更なる関係深耕を図るだけでなく、業務プロセスの効率化・高度化を推進しております。

その結果、売上高は63,761百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は3,653百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

※インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」より

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、引き続き電子書籍流通事業に比肩する第二の収益の柱を確立すべく、FanTop事業や縦スクロールコミック事業を含むIP・ソリューション事業の成長に向けた事業推進に注力しました。

FanTop事業については、2021年10月より開始したNFTデジタル特典付き出版物において、銘柄数150超、企画出版社数60、また累計発行部数は230万冊超と、着実に企画数が増加しています。特に、累計発行部数の増加は、FanTop上に流通するコンテンツ数と会員数の拡大に直結するものであり、マンガ雑誌をはじめとした発行部数の多い媒体での企画を増やすことによって、今後もコンテンツや会員の獲得を加速させてまいります。また、FanTop事業に関する認知を上げるための取組みとして、2023年11月には、KYOTO BOOK SUMMITへの初出展のほか、出版業界・メディア向けのFanTop事業説明会を実施いたしました。イベントの実施をすることでFanTopの取組みに対する知名度が上

がり、出版業界はもちろんのこと、リアル書店や音楽業界などの他業界からも「紙書籍にNFTデジタルコンテンツを付帯するビジネスモデル」への関心が高まり、新規の商談も数多く獲得することができました。

IP・ソリューション事業における縦スクロールコミックについては、国外の有力作品の調達・翻訳・流通だけでなく、投資先である韓国の制作スタジオと共同し、メディアドゥグループのオリジナルの作品を制作し、流通させることで、グローバルで急拡大する縦スクロールコミック市場にアプローチをしております。特にオリジナル作品については、国内外の大手電子書店内のランキングにおいて1位を獲得する作品が出るなど、自社IP創出における一定の成果をあげ始めております。

その結果、売上高は5,476百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント損失は997百万円(前年同期はセグメント損失1,129百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が658百万円増加した一方、無形固定資産が105百万円減少したことなどにより、前期末と比べ601百万円増加し、51,483百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が399百万円、預り金などの流動負債「その他」が169百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が953百万円減少したことなどにより、前期末と比べ190百万円減少し、33,918百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が861百万円、為替換算調整勘定などのその他の包括利益累計額が376百万円それぞれ増加した一方、自己株式の消却などから資本剰余金が422百万円減少したことなどにより、前期末と比べ791百万円増加し、17,564百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社連結業績は、昨年と比べて全国的に都心部や観光地への人出が増加したことで各電子書店におけるキャンペーンの手控えなどマーケティング戦略の見直しが行われ、電子書籍市場全体の成長率が鈍化していることや、第2四半期連結累計期間までは主要取引先の商流変更の影響を大きく受けていることから、減収となりました。

このような事業環境のもと、主力の電子書籍流通事業においては、流通シェアの拡大とともに業務プロセスの高度化・効率化を行うことで、適切なコストコントロールを実施しております。戦略投資事業においては、前年同期比で増収となり、投資の適正化を進めたFanTop事業、子会社の着実な事業進捗が見られているIP・ソリューション事業、国際事業における損益の改善が見られました。他方、昨今の資材価格や物流費の高騰の影響を受けた子会社があったことなどからインプリント事業においては損益の悪化が見られたものの、戦略投資事業全体でのセグメント損失は縮小し、赤字抑制・黒字転換に向けた着実な事業進捗が見られています。

引き続き、中期経営計画のもと、コンテンツ業界のDXを支える存在として、「オペレーション変革・効率化」と「ビジネスモデル変革」に取り組み、コンテンツ業界が抱える課題を解決しながら市場拡大並びに第二の収益軸の確立に取り組みます。また、紙・電子の垣根を越えて、コンテンツの価値を最大限に高めながら新たな技術を用いたコンテンツの制作や利用の促進などの諸施策の着実な推進を通じて中期計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点では2023年4月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	10,785
受取手形、売掛金及び契約資産	21,706	21,760
その他	1,993	2,012
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,825	34,557
固定資産		
有形固定資産	630	626
無形固定資産		
のれん	6,874	6,504
ソフトウェア	852	940
ソフトウェア仮勘定	44	54
その他	1,270	1,436
無形固定資産合計	9,041	8,935
投資その他の資産		
投資有価証券	6,447	6,435
繰延税金資産	380	380
差入保証金	489	472
その他	74	82
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,384	7,363
固定資産合計	17,056	16,925
資産合計	50,882	51,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,511	24,648
短期借入金	903	903
1年内返済予定の長期借入金	1,302	1,308
未払法人税等	65	464
賞与引当金	41	79
その他	1,966	2,135
流動負債合計	28,789	29,539
固定負債		
長期借入金	4,414	3,461
繰延税金負債	156	163
退職給付に係る負債	638	610
その他	108	143
固定負債合計	5,319	4,378
負債合計	34,109	33,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,959
資本剰余金	6,159	5,737
利益剰余金	3,933	4,795
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,979	16,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	131
為替換算調整勘定	596	960
その他の包括利益累計額合計	715	1,091
新株予約権	0	—
非支配株主持分	77	29
純資産合計	16,772	17,564
負債純資産合計	50,882	51,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	78,040	69,315
売上原価	69,801	61,273
売上総利益	8,239	8,041
販売費及び一般管理費	6,403	6,575
営業利益	1,835	1,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	28
為替差益	27	14
補助金収入	20	—
投資事業組合運用益	3	3
持分法による投資利益	—	4
その他	4	5
営業外収益合計	80	56
営業外費用		
支払利息	24	25
支払手数料	20	—
持分法による投資損失	71	—
寄付金	40	40
その他	—	20
営業外費用合計	155	85
経常利益	1,760	1,437
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	106
新株予約権戻入益	—	0
持分変動利益	68	—
特別利益合計	68	106
特別損失		
固定資産除却損	140	0
減損損失	459	—
関係会社株式売却損	—	6
貸倒引当金繰入額	169	—
その他	22	1
特別損失合計	792	8
税金等調整前四半期純利益	1,035	1,535
法人税等	645	736
四半期純利益	390	799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	861

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	390	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	12
為替換算調整勘定	685	363
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	897	376
四半期包括利益	1,287	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	1,237
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,000株を取得したことにより、自己株式が499百万円増加しました。

また、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式340,218株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ499百万円減少しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,737百万円、自己株式が48百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社Jコミックテラスについて、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,632	5,405	78,038	2	78,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	1,008	1,065	△1,065	—
計	72,690	6,414	79,104	△1,063	78,040
セグメント利益又は損失(△)	3,993	△1,129	2,864	△1,029	1,835

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「戦略投資事業」において、株式会社Nagisaに係るのれんの減損損失287百万円及びGREET事業の終了に伴う固定資産の減損損失171百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては287百万円であります。

「戦略投資事業」において、Supadu Limitedを新たに連結の範囲に含めております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,761	5,476	69,237	77	69,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	876	911	△911	—
計	63,795	6,353	70,148	△833	69,315
セグメント利益又は損失(△)	3,653	△997	2,656	△1,189	1,466

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。